

楽トラベル

自治体と連携、活性化に貢献

宿泊単価が上昇、新規観光客開拓にも効果

「ふるさと割クーポン」が好調だ。「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用した「ふるさと割クーポン」の運用を全国49の自治体から受託。楽トラベル国内営業部副部長で地域振興グループを統括する亀山慎太郎氏に聞いた。聞き手は本社企画推進部長、江口英一。

登録宿泊施設3万軒 多様な選択肢を提供

「ふるさと割クーポン」の配布や、利用者のデータ分析が可。確実に地元にお金が落ち、各地域へのリターン獲得にもなる。WEBならではの監視と、多様な仕組みを、地方自治体にご提案、実施させていたという。

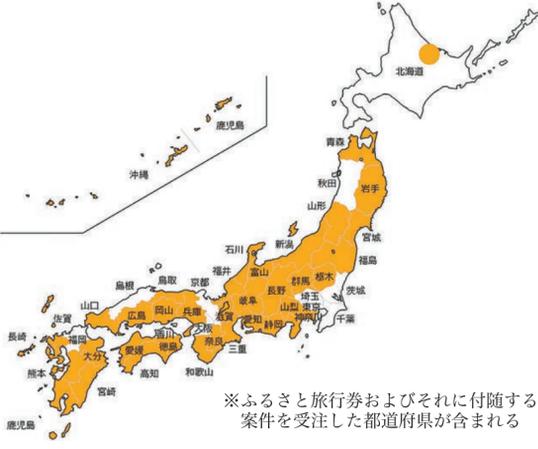


楽天株式会社
トラベル事業
国内営業部 副部長
亀山 慎太郎氏

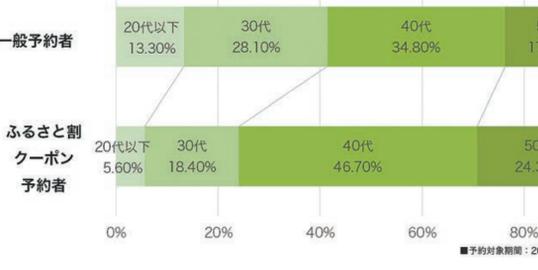
目立つ40歳代と女性 2名以上も9割越え

「ふるさと割クーポン」7月の数字で、宿泊単価は全国平均の約2倍と、女性比率が非常に高い。利用者の特徴は、2名以上の予約が約9割を占める。また、WEBならではの結果が出て、外が18.9%増、予約単価も高くなった。

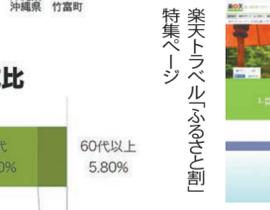
楽トラベルにおいて地域住民生活等緊急支援のための交付金を活用した事業実施自治体一覧



「ふるさと割クーポン」予約者 年代構成比



「ふるさと割クーポン」予約者の年代構成比は、20代以下13.30%、30代28.10%、40代34.80%、50代17.90%、60代以上5.80%。クーポン予約者の年代構成比は、20代以下5.60%、30代18.40%、40代46.70%、50代24.30%、60代以上4.90%。予約対象期間：2015年7月1日～7月31日(キャンペーン中)



楽天トラベル「ふるさと割」特集ページ

「ふるさと割クーポン」7月の数字で、宿泊単価は全国平均の約2倍と、女性比率が非常に高い。利用者の特徴は、2名以上の予約が約9割を占める。また、WEBならではの結果が出て、外が18.9%増、予約単価も高くなった。

滞在型・周遊型観光の促進図る

「ふるさと割クーポン」の活用により、滞在型・周遊型観光の促進を図る。地域振興の観点から、客単価向上を図る。楽天トラベルの岐阜県特集ページ

域外からの誘客成功 新規率も高い結果に

「ふるさと割クーポン」の活用により、域外からの誘客成功。新規率も高い結果に。楽天トラベルの宮城県特集ページ

同社地域振興マネージャーが紹介する各地の状況・実績

北海道・九州・沖縄担当
木村 嘉宏
大分、宮崎両県は他県に先駆けて4月下旬にクーポン事業を開始した。両県には他県からの問い合わせも多く、関心の高さを示した。

関西・中四国担当
原田 佳南子
担当地域では、すでに徳島、広島、岡山、滋賀、和歌山各県で取り扱いは行っており、10月以降、奈良県と鳥取県でも始めることになっている。

東海・北陸・甲信越担当
箕輪 晴美
石川県、富山県と五つの市の交付金事業に携わらせてもらっている。中部地方は大都市から近いため、日帰りの観光客が多い。各自治体と連携して、観光消費額を上げていくことを目指している。

東海4県、甲信越3県、石川県、富山県と五つの市の交付金事業に携わらせてもらっている。中部地方は大都市から近いため、日帰りの観光客が多い。各自治体と連携して、観光消費額を上げていくことを目指している。

東京・千葉・神奈川・埼玉担当
櫻井 達也
エリアでは神奈川県の事業を受託している。県担当からは、大瀬谷の噴火に苦しむ箱根町だけではなく、全体的に誘客したいという要望も受けて実施した。

東北・北関東担当
水口 麻季
担当地域での当社の取り扱いには、東北では青森と岩手、宮城、山形、福島各県、北関東は群馬、栃木各県、クーポンのWEB展開を促している。

クーポンで予約流通高い伸び
開をしていない秋田、茨城、明している。その中でも、両県以外の全県。市町村を予約人数でみると、100以上の自治体と、地は、同100.9%と大きく伸びており、複数自治体内でクーポンの活用が、クーポンの活用が多いレジャー需要を促している。

楽天市場と連携し、地域貢献
大分、宮崎両県は他県に先駆けて4月下旬にクーポン事業を開始した。両県には他県からの問い合わせも多く、関心の高さを示した。

臨機応変な対応による実績
担当地域では、すでに徳島、広島、岡山、滋賀、和歌山各県で取り扱いは行っており、10月以降、奈良県と鳥取県でも始めることになっている。

観光消費額上がったこと証明
東海4県、甲信越3県、石川県、富山県と五つの市の交付金事業に携わらせてもらっている。中部地方は大都市から近いため、日帰りの観光客が多い。各自治体と連携して、観光消費額を上げていくことを目指している。

データ分析から次回の施策へ
エリアでは神奈川県の事業を受託している。県担当からは、大瀬谷の噴火に苦しむ箱根町だけではなく、全体的に誘客したいという要望も受けて実施した。

クーポンで予約流通高い伸び
開をしていない秋田、茨城、明している。その中でも、両県以外の全県。市町村を予約人数でみると、100以上の自治体と、地は、同100.9%と大きく伸びており、複数自治体内でクーポンの活用が、クーポンの活用が多いレジャー需要を促している。

クーポンで予約流通高い伸び
開をしていない秋田、茨城、明している。その中でも、両県以外の全県。市町村を予約人数でみると、100以上の自治体と、地は、同100.9%と大きく伸びており、複数自治体内でクーポンの活用が、クーポンの活用が多いレジャー需要を促している。

クーポンで予約流通高い伸び
開をしていない秋田、茨城、明している。その中でも、両県以外の全県。市町村を予約人数でみると、100以上の自治体と、地は、同100.9%と大きく伸びており、複数自治体内でクーポンの活用が、クーポンの活用が多いレジャー需要を促している。